

平成 29 年度学校教育自己診断アンケート実施結果

◎平成 29 年度の学校教育自己診断アンケートの実施対象・時期・回収枚数について

対象	アンケート実施期間	回収枚数
児童・生徒	11/6 ～ 11/10	57 枚
保護者	12/2 ～ 12/11	10 枚
大阪整肢学院職員	10/30 ～ 11/10	68 枚
本校教職員	10/30 ～ 11/10	51 枚

◎質問内容と肯定的な回答の割合

質問分類	質問内容	児童 生徒	保護 者	学院 職員	教職 員
①学校に対する意識	学校は楽しい。楽しみにしている。	87%	100%	86%	98%
②生徒指導に関する意識	カウンセリングマインドを取り入れた生活指導を行っている？	—	—	—	53%
③進路指導に関する質問	将来について考えたことがあるか。	62%	—	—	—
	適切な進路指導を行っている。	—	70%	28%	65%
④教育相談に関する質問	自分の考えや思いを話せる先生がいる。	74%	—	—	—
	児童生徒が担任以外に相談できる体制がある。	—	—	—	69%
⑤道徳・人権教育に関する質問	友だちは大切・好き。	88%	—	—	—
	命の大切さ、ルール、マナーを学んでいる。	69%	—	—	—
	学校は命を大切に作る心やマナーを守る態度を育てていると思うか？	—	90%	37%	87%
⑥学校行事に関する質問	学校行事は楽しい。魅力を感じている。	94%	100%	63%	84%
⑦障がい理解に関する質問	先生が好き。	88%	—	—	—
	先生はあなたの気持ちを理解している。	75%	—	—	—
	指導内容・指導方法を工夫・改善している。	—	—	—	91%
	個別の教育支援計画は活用されている。	—	—	—	77%
	学校は子どもの障がいを理解している。	—	70%	41%	—
⑧学習指導に関する質問	勉強は楽しい。	93%	—	—	—
	授業は分かりやすい。	88%	—	—	—
	授業で児童生徒の力を伸ばせている。	—	—	—	94%
	学校は子どものニーズに合った教育を行っている	—	80%	29%	—
⑨情報提供に関する質問	学校と学院連携して子どもの支援に当たっている。	—	70%	38%	33%
	学校・学院・保護者と情報交換ができています。	—	60%	41%	45%
⑩学校組織に関する質問 (学校職員用)	教育活動について日常的に話し合っているか？	—	—	—	83%
	各学部・分掌の連携はうまく行われているか？	—	—	—	47%
	学校運営に個々の教職員の意見が反映されている？	—	—	—	29%
	小中高の一貫教育が行われていると思うか？	—	—	—	32%
⑪いじめに関する質問	いじめが起これば学校は真剣に対応すると思う。	69%	70%	47%	57%

課題と今後に向けて

※進路指導

- ・例年通り夏季休業中に高等部3年生全員、2年生FGグループ全員の生徒を対象に進路実習を行った。授業中においても生徒の実態に合わせて、各方面で複数回実習を行うことができた。今年度新たな事業所を開拓したが今後も引き続き実習先の開拓に努め、きめ細やかな進路指導を実施する。また、年間4回行っている進路懇談会を充実させ、実習の様子をタイムリーに発信するとともに、整肢学院からは施設変更に向けての取り組み進捗状況の報告等、情報交換を密に行う。

※授業改善

- ・研究部が教職員対象に行った「ふりかえりシート」の結果により『チームティーチング(TT)』についての課題があがった。近年教員の入れ替わりが多くなっていることを受けて、今年度はサブティーチャーとの連携を念頭に校内公開授業を実施した。前日までにTTで打ち合わせをし、役割分担の確認ができた点、事後にふりかえりシート・アンケートを記入し、感想・手応え・良かった点・改善点を共有したことで色々な観点から授業改善のヒントが得られた、役立ったという意見が多かったので今後も継続して行いたい。また、他学部の授業を見に行く体制がうまく取れなかったという反省を受けて、来年度は他学部の授業を全教員が1回以上参観できる体制を整える。引き続き授業力向上に努めたい。

※学校組織

- ・今年度、各分掌の課題や決定事項を明らかにし、運営会議等で共有できたことにより、分掌間の連携が深まったという意見があった。今後とも情報交換を円滑にし、運営会議のさらなる活性化と機能の充実を図る。従来より小中高の一貫教育や連続した支援を進めるために、小学部から中学部・中学部から高等部へ引継ぎを組織的に行っている。今後も児童生徒の自立活動の目標設定や理解・到達状況の把握のため、チェックリスト等の客観的な指標を活用し、より具体的な引き継ぎ・情報の共有を行う。また、校内の手作り教材・教具の情報交換及び収集と活用を進め、授業交流を検討する。今年度、教育課程PT会議で「個別の指導計画」の形式を再検討した。新学習指導要領への移行を踏まえ、さらに教育課程の検討を進める。

※障がい理解

- ・学院職員の「子どもの障がいをよく理解している」の肯定的評価が昨年度の27%から今年度41%に上がったがまだ半数に満たない状況である。例年、研究部主導の新転任者研修を年間4回行い、本校で教育活動するに当たっての基本的な知識を伝えている。学院の栄養科・リハビリテーション部にも講師依頼をし、学校職員と学院職員が持つお互いの専門性を交流してきたが、今後もお互いの理解を深めていく努力をさらに進める。ICT活用研修の他、外部講師を招いての研修会等、学院にも呼びかけ、共同の研修機会の充実を図りたい。

※情報提供

- ・全ての子どもについて2回ずつ行われるケースカンファレンスに学級担任が参加し、個別の教育支援計画を提示し、学校での取り組み内容や様子について説明を行った。次年度入学予定の幼児についてもケースカンファレンスに全員分参加し、家庭状況や看護計画・個別の支援計画・リハビリ計画等の提供を受け、円滑な移行支援を進めることができた。情報提供の項目での肯定的評価が上がってきているので今後も引き続き参加できるよう校内で体制を整える。